

知 識 探 訪

多民族社会の横顔を読む

協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

中国の海洋攻勢とマレーシア—その認識と対応—

佐藤考一 (桜美林大学リベラルアーツ学群教授)

中国自然資源部の海洋調査船「海洋地質 8 号」が、4 隻の中国海警船艇と 9 隻の海上民兵が乗る漁船を護衛に付け、2020 年 4 月 16 日(一説には 17 日)に、東マレーシアのサラワク州沿岸から約 350 キロメートルの同国の排他的経済水域と大陸棚を含む海域に入ったことは、マレーシア国民に大きな衝撃を与えた。それは同船が、5 月 15 日までマレーシア海域内にとどまり、資源探査を行うと共に、マレーシア国営石油ガス会社ペトロナスが傭船したパナマ船籍の資源掘削船ウエスト・カペラに付きまとい、その資源探査を妨害したからである。

これに対してマレーシアでは、海事研究所(MIMA)のスマシー・ペルマル部長が「COVID 19(新型コロナウイルス感染症)の流行に直面している間は、ほとんどの国の政府の優先事項は人間の健康保障と、経済の下降を避け、世界の供給連鎖を維持することだ。……こんな時に限られた価値のある資源を多様な国々が主権主張している海域への侵入を止めるために出さねばならないのは不幸な事だ」と述べた(Diplomat, 20 April 2020)。これは、米国のポンペオ国務長官が「中国共産党が、COVID 19 危機に世界が注目していることを利用して、いかに挑発的な行動を継続しているかをはっきりさせることが重要だ」と非難したこととも重なる。中国は新型コロナ危機に乗じて、南シナ海での攻勢を強めたのだろうか？

これまでの経緯を見る限りでは、中国側には「新型コロナ危機が終わっていないからといって、練兵戦備工作を緩めるな」という意識はあるようだが、「新型コロナ危機に乗じて……」という意識はないようである。中国の自然資源部や海警は、1953 年に中国の地図上に引かれた 9 段線の内側の水域(南シナ海の 9 割を占めるとも言われる)は中国の海と考えており、自らの資源探査や、外国船舶の「不法な調査・操業」の排除は、通常業務と理解している節がある。

では、彼らはいつごろからマレーシアの水域に入るようになったのか？

マレーシア政府がこれを意識し出したのは、10 年 4 月だと言う(『読売新聞』11 年 1 月 3 日)。この時、中

国政府は海洋監視船海監 83 号をジェームズ暗礁に派遣して、中国の領有を示す石碑を投下させ、さらに漁政 311 等武装した 3 隻の漁業監視船をスプラトリー諸島沖のマレーシアの排他的経済水域に出し、マレーシアは駆逐艦 2 隻と哨戒機を出して 17 時間にわたって対峙した(海監も漁政も中国海警の前身組織、13 年に統合)。

マレーシア国民が事情をよく知らないのは、親中派のナジブ首相の時代はマレーシアのマスメディアが反中の報道を自制してきたからである。マハティール前首相が再登板してからは少し変化があった。19 年のシャングリラ対話で、当時のモハマド・サブ国防相は「南シナ海に中国海警が出てくる。中国海警船の方がマレーシアの軍艦よりでかいんだ。どうやって追い出す？」と述べ、軍事力だけでなく、軍事に関わる外交が大事だと強調した(KiniTV, 3 June 2019)。

現在のムヒディン・ヤシン首相は、6 月のオンラインの A S E A N(東南アジア諸国連合)首脳会議で「国際法を順守して平和的に解決してほしい」と述べている。だが、マレーシア政府は 19 年 12 月には国連大陸棚限界委員会にマレーシアの大陸棚の画定を申請しているし、20 年 1 月にはウエスト・カペラの護衛のためにミサイル駆逐艦を南シナ海に再度送ってもいる。挑発はしないが、国家主権を守るために、あらゆる手段を尽くそうとする姿勢がそこに見える。

< 筆者紹介 >

1960 年生まれ。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修了。博士(学術)。専門は、海洋安全保障、A S E A N を巡る国際関係、シンガポール・マレーシアの政治・経済・文化。近著に『中国脅威論』と A S E A N 諸国』(単著、勁草書房、2012 年)、『A S E A N を知るための 50 章』(共著、明石書店、2015 年)、『習近平が変えた中国』(共著、小学館、2018 年)、『獅子の町・海峡の風』(単著、めこん、2004 年)など。